

令和元年度

第2回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

日時：令和元年8月29日（木）

午後2時～

場所：会津美里町役場 本庁舎 203 会議室

《 次 第 》

1 開 会

2 座長挨拶

3 協議事項

(1) 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の
平成30年度成果検証について・・・資料1・2・3・4・5

4 そ の 他

5 閉 会

令和元年度 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議委員名簿

No.	氏名	所属及び役職	分野	出欠	備考
1	渡部 晋	会津美里町商工会主幹経営指導員	産(産業・雇用)		
2	田尻 昭博	会津よつば農業協同組合営農経済センター長	産(産業・雇用)		
3	穴澤 竜太	福島県会津地方振興局県民環境部主幹兼副部長兼 県民生活課長	官(地方自治体)		
4	弓田 秀樹	会津美里町副町長	官(地方自治体)		
5	石光 真	会津大学短期大学部教授	学(教育機関)		座長
6	齋藤 靖	福島県立大沼高等学校校長	学(教育機関)		
7	星 郷司	東邦銀行高田支店支店長	金(金融機関)		
8	柏倉 誠	会津信用金庫高田支店支店長	金(金融機関)		
9	仙波 千代	社会福祉法人千桜会 新鶴デイサービスセンターちとせ管理者	労(働く女性の知見者)		
10	笠間 潤平	福島民報社会津美里支局支局長	言(メディア)		
11	鈴木 雪子	八木沢菜の花会代表	町民(地域づくり・子育て支援)		
12	佐藤 朱音	樹ノ音工房	町民(起業・Iターン)		

(事務局) 政策財政課

氏名	職名	備考
鈴木 國人	課長	直通電話 0242-55-1171 ファクシミリ 0242-55-1139 Eメール: seisaku@town.aizumisato.fukushima.jp
小川 良典	参事	
渡部 充	人口減少対策室長	
國分 政和	人口減少対策係長	
秋山 拓也	主事	

協議(1) 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の平成
30年度成果検証について

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱第2条第2号の規定に基づき、平成30年度の会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の推進及び効果検証を行うものです。

なお、総合戦略の基本目標は、次のとおりです。

《総合戦略（抜粋）》

基本目標1：本町における安定した雇用を創出する

- (1) 農業を担う人材の育成と確保
- (2) 地域資源を活用した六次産業化の推進
- (3) 農産物のブランド化と販路開拓・販路拡大に対する支援
- (4) 既存企業の育成支援
- (5) 新規起業の支援
- (6) 地域の特性を活かした雇用の創出
- (7) 生活支援サービスの充実による雇用の創出
- (8) 若年世代の就職支援

基本目標2：本町への新しい人の流れをつくる

- (1) 移住の促進
- (2) 定住の促進
- (3) 空き家の有効活用による移住定住の促進
- (4) 新たな魅力の創出による交流人口の拡大
- (5) 観光業の振興による交流人口の拡大
- (6) 故郷を愛する心を育む教育

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 出会いと結婚の支援
- (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- (3) 安心して子育てができる環境の整備
- (4) 子ども教育の充実
- (5) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

基本目標4：時代に合った安全安心な地域をつくる

- (1) 地域における防災の強化
- (2) 地域に即した公共交通体系の確立
- (3) 地域活動の再構築
- (4) 低・未利用ストックの地域資源化
- (5) 文化財を活用した地域づくり

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱

平成 27 年 6 月 25 日

告示第 89 号

(設置)

第 1 条 わが町の少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を推進することにより、町民が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域を形成する施策・取り組みを検討するに当たり、専門的見地から意見を聴取するため、会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議（以下「有識者会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 有識者会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の策定に係る検討に関すること。
- (2) 会津美里町の地域創生・人口減少対策創生総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他地域創生・人口減少対策に係る重要事項の検討に関すること。

(組織)

第 3 条 有識者会議は、地域の活性化等に優れた見識を有する者の中から町長が委嘱する。

- 2 有識者会議に座長を置き、座長は委員の互選により定める。
- 3 座長は、有識者会議の会務を総理し、有識者会議の議長となる。
- 4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員の再任は妨げないものとする。

(会議)

第 5 条 有識者会議は、必要に応じ座長が招集する。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、有識者会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(事務局)

第 6 条 有識者会議の事務局は、政策財政課に置く。

- 2 事務局は、有識者会議の運営に必要な庶務を行う。

(その他)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 6 月 25 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の平成30年度成果検証について

資料2

I 平成30年度総合戦略に係る基本目標等の達成状況【総括表】

1 基本目標に対する数値目標

基本目標	数値目標の達成状況(目標数)					
	A	B	C	D	—	計
1 本町における安定した雇用を創出する	1	1				2
2 本町への新しい人の流れをつくる	1	1				2
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1	1				2
4 時代に合った安全安心な地域をつくる	1	1				2
合計	4	4				8

2 基本目標に対する具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

基本目標	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)					
	A	B	C	D	—	計
1 本町における安定した雇用を創出する	3	4	3		1	11
2 本町への新しい人の流れをつくる	6	3	1		1	11
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1	8			2	11
4 時代に合った安全安心な地域をつくる	3	2	2			7
合計	13	17	6		4	40

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率

※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

A: 総合戦略に非常に効果的であった(実績値が目標値を上回ったなどの場合)

B: 総合戦略に相当程度効果があった(実績値が目標値の相当程度(7割)を達成したなどの場合)

C: 総合戦略に効果があった(実績値が目標値の相当程度(7割)を上回らなかった、又は事業開始前よりも改善したなどの場合)

D: 総合戦略に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

—: 総合戦略の基本目標を達成するための関連事業を実施中であるが実績値がない、又は効果検証ができないものなどの場合

Ⅱ 平成30年度総合戦略に係る基本目標等の達成状況【目標別一覧】

基本目標1：本町における安定した雇用を創出する

1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		H30年度実績		評価
	基準値(H26)	目標値(H31)	H30目標値	H30実績値	
①農業総収入額	4,905百万円	5,105百万円	5,055百万円	4,833百万円	B
②製造品出荷額(工業統計調査)	14,378百万円	15,258百万円	14,959百万円	15,276百万円	A

2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70～ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)農業を担う人材の育成と確保		1			
(2)地域資源を活用した六次産業化の推進		1			
(3)農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援			1		
(4)既存企業の育成支援		2			
(5)新規企業の支援	1		1		
(6)地域の特性を活かした雇用の創出					1
(7)生活支援サービスの充実による雇用の創出	2				
(8)若年世代の就職支援			1		
計	3	4	3		1

基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		H30年度実績		評価
	基準値(H26)	目標値(H31)	H30目標値	H30実績値	
①人口における社会動態(転入－転出)	△164人	△121人	△121人	△58人	A
②観光入込客数	205万人	209万人	208万人	162万人	B

2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70～ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)移住の促進	2				1
(2)定住の促進	1	2			
(3)空き家の有効活用による移住定住の促進	1				
(4)新たな魅力の創出による交流人口の拡大			1		
(5)観光業の振興による交流人口の拡大	1	1			
(6)故郷を愛する心を育む教育	1				
計	6	3	1		1

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		H30年度実績		評価
	基準値(H26)	目標値(H31)	H30目標値	H30実績値	
①年間出生者数	141人	128人	129	113人	B
②子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思ふ町民の割合	71.3%	75.0%	74.0%	76.5%	A

2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70～ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)出会いと結婚の支援		1			1
(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		1			
(3)安心して子育てができる環境の整備	1				1
(4)子ども教育の充実		4			
(5)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)		2			
計	1	8			2

基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		H30年度実績		評価
	基準値(H26)	目標値(H31)	H30目標値	H30実績値	
①防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	57.8%(H26)	65.0%	63.5%	67.0%	A
②地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつくられていると感じる町民の割合	47.4%(H26)	54.0%	53.0%	49.8%	B

2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70~100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より悪化)	—
(1)地域における防災の強化		2			
(2)地域に即した公共交通体系の確立	1				
(3)地域活動の再構築	1		1		
(4)低・未利用ストックの地域資源化			1		
(5)文化財を活用した地域づくり	1				
計	3	2	2		

会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の平成30年度成果検証について

資料3

I 平成30年度総合戦略に係る基本目標等の実績及びその要因分析【基本目標、具体的な施策別】

基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
①農業総収入額	4,905百万円	5,011百万円	4,833百万円	B	園芸作物については高値取引が続いたが、米の直接支払交付金・産地交付金の廃止が大きく影響した。	5,105百万円
②製造品出荷額(工業統計調査)	14,378百万円	14,187百万円	15,276百万円	A	東日本大震災の影響も少なくなっているものの、前年比で会津地区では△4.5%となったが、本町では全体で7.7%増となり、目標値を上回った。	15,258百万円

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(上段)具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段)項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
(1)農業を担う人材の育成と確保						
認定農業者経営体数	235経営体	260経営体	259経営体	B	新規の認定農業者数は増加したものの、高齢化等による経営移譲により減少した。	274経営体
(2)地域資源を活用した六次産業化の推進						
農産物加工に取り組んでいる農家数	20戸(H27)	19戸	19戸	B	従来からの取組者のままであり変動がなかった。	25戸
(3)農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援						
アンテナブースの商品点数	10点(H27)	6点	10点	C	商品パッケージの刷新、欠品商品の補充により基準値まで回復した。	15点
(4)既存企業の育成支援						
①工業統計調査における事業所数	36事業所数	36事業所	34事業所	B	H30年度工業統計調査の対象事業所数は34事業所であり、そのうち30人以上の従業者数の事業所は10事業所であった。従業員数の減少により2事業所が調査対象外となり、実績値が減少した。	36事業所数
②伝統産業技術後継者数(窯元数)	13窯元	13窯元	13窯元	B	伝統的に承継される会津本郷焼の専門的な知識及び技術の習得には、一定期間を要するため、短期間では増加しなかったもの。	15窯元

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率

※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標1：本町における安定した雇用を創出する

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（上段）具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
（下段）項目	基準値	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値（H31）
（5）新規企業の支援						
①創業支援を受けて創業した事業所数（累計）	—	累計12事業所	累計15事業所	A	個人事業者の創業機運の高まりが要因と考える。	累計8事業所
②空き店舗等に入居した事業所数（累計）	—	0事業所	累計1事業所	C	物件の状態が良好で、かつ立地場所が良い物件であった。	累計3事業所
（6）地域の特性を活かした雇用の創出						
評価指標（KPI）なし	—	—	—	—	—	—
（7）生活支援サービスの充実による雇用の創出						
①介護予防事業の受託可能な住民ボランティア団体の設立数	—	0団体	28団体	A	住民主体で介護予防事業等に取り組む団体は、28団体が設立された。	3団体
②特別養護老人ホーム等の数	3施設	3施設	4施設	A	平成30年4月に特別養護老人ホームリアンベール美里が開設され、町内特別養護老人ホームは4施設となった。 (高田地域2施設、本郷地域1施設、新鶴地域1施設)	4施設
（8）若年世代の就職支援						
成人式の企業ブース数	—	6ブース	5ブース	C	人口減少に伴う、新規就業者の減少で企業が求めているが、開催日の関係で予定が合わない企業もあり、参加協力企業数が少なかった。	10ブース

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率

※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値（福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの）

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標2：本町への新しい人の流れをつくる

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値（H26）	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値（H31）
①人口における社会動態（転入－転出）	△164人	△78人	△58人	A	地方創生推進交付金事業である「まるごと支援プロジェクト（みさと・ばんげ型ネウボラ事業）」や総合戦略に掲げる人口減少対策の事業展開が、減少幅が抑制された要因の一つとして考えられる。	△121人
②観光入込客数	205万人	174万人	162万人	B	伊佐須美神社の入込客数の推計方法変更が大きく影響しており、町全体の観光入込数の7割を占めるので、数値にも影響が出ている。	209万人

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（上段）具体的な施策	KPI（重要業績評価指標）					
（下段）項目	基準値（H26）	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値（H31）
（1）移住の促進						
①移住・定住相談窓口を通じた移住世帯数（累計）	—	累計13世帯	累計26世帯	A	「会津美里町住まいるバンク（空き家バンク）」制度を充実させた外、移住・定住コンシェルジュとして地域おこし協力隊員2名が移住相談役の窓口となることにより、きめ細やかな相談体制の充実に努めている。	累計6世帯
②田舎暮らし体験施設利用件数	—	累計11件	累計14件	A	関山地区の田んぼオーナーが延べ5日間開催され、自然との関わりや地域住民との交流が図られている。	累計8件
③定住した地域おこし協力隊員数	—	—	一人	—	3年間の任期が満了した隊員がいない。	2人
（2）定住の促進						
①移住・定住相談窓口を通じた定住世帯数（累計）	—	累計13世帯	累計26世帯	A	「会津美里町住まいるバンク（空き家バンク）」制度を充実させた外、移住・定住コンシェルジュとして地域おこし協力隊員2名が移住相談役の窓口となることにより、きめ細やかな相談体制の充実に努めている。	累計10世帯
②住宅新築・増改築件数	100件	64件	121件	B	消費税増税前の駆け込み需要による増加と考えられる。	125件
③水道未普及地域生活用水確保対策事業実績件数（累計）	—	累計18件	累計33世帯	B	申請件数が増加しており、事業内容が浸透してきたものと考えられる。	累計40件

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率
※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値（福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの）

事業効果
A:非常に効果的であった（達成率≧100%）
B:相当程度効果があった（70%≧達成率＞100%）
C:効果があった（0%≧達成率＞70%）
D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）
－:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(上段)具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段)項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
(3)空き家の有効活用による移住定住の促進						
空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)	—	累計4件	累計16件	A	17件(空き家10件、空き地7件)の物件登録に対して、12件の契約が成立した。	累計7件
(4)新たな魅力の創出による交流人口の拡大						
会津美里流体験メニュー創出事業(モニターツアー)参加者数(累計)	—	累計28人	累計58人	C	会津美里流体験メニュー創出事業(モニターツアー)として実施はしていないが、首都圏の移住に興味のある方を対象とした移住体験ツアーを実施し、交流人口の拡大に努めた。(町単独分15名、みさと・ばんげ型ネウボラ事業15名、計30名参加者有)	累計110人
(5)観光業の振興による交流人口の拡大						
①町公式ホームページへのアクセス数	393,030件(H26)	637,159件	672,831件	A	各課での定期的なページの更新に加えて、新庁舎及び複合文化施設の進捗状況の更新をトップページのスライド画像を使い、効果的に宣伝したことが要因と考えられる。	450,000件(H26)
②観光施設における入込客数	63,000人(H26)	55,000人	57,000人	B	・大半の宿泊施設において宿泊者数が増加している。観光客の利用もあるが、公共事業での作業員の宿泊が増えていることも増加の要因として考えられる。 ・本郷焼組合及びふるさと観光物産館での増加が大きい。組合については地域おこし協力隊によるSNSでの発信や、物産館でもSNSを活用した発信をしていることで増加したと思われる。	67,000人
(6)故郷を愛する心を育む教育						
故郷を愛する心を養う授業の実施時間数	—(H26)	年間6時間	年間6時間	A	小学校6年生を対象にした「天海大僧正を知ろう」授業は、計画的に授業数に組み入れられ定着している。	年間5時間

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率
※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
①年間出生者数	141人(H26)	124人	113人	B	地方創生推進交付金事業である「まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)」や総合戦略に掲げる移住・定住の事業を展開したが、前年度実績値及び目標値を下回る出生者数であった。	128人
②子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思ふ町民の割合	71.3%(H26)	72.0%	76.5%	A	町立幼児施設の認定こども園化への取組や幼稚園、保育所または認定こども園への入所・入園に関して、待機児童を出すことなく対応することができたこと等が数値の向上につながったと考えられる。	75.0%

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(上段)具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段)項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
(1)出会いと結婚の支援						
①婚活イベントによるカップル成立数	4組(H26)	18組	8組	B	対象者や企画内容が異なる3種類の婚活イベントを実施したことにより、8組のカップルが成立した。	10組(H31)
②結婚相談員による結婚成立件数(累計)	—(H26)	0組	0組	—	縁結びサポーター(12名)による結婚支援活動を実施しているが、結婚が成立するまでには至らなかった。	累計6組
(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						
3歳児健康診査の受診率	97.9%(H26)	97.2%	95.8%	B	年度末の3歳児健診において、体調不良等で4名が欠席した。翌年度2名が受診、1名が転出、1名が家庭の諸事情により未受診だった。	100%
(3)安心して子育てができる環境の整備						
①保育所入所待機児童数	0人(H26)	0人	0	A	他市町村との広域調整等により、町内だけで受け入れきれない児童を受け入れることができたため、引き続き待機児童0を実現することができた。	0人
②放課後児童クラブ待機児童数	2人(H26)	5人	3人	—	年度当初で定員に達してしまうため、途中からの入所希望に対応できず、やむを得ず待機が発生してしまう場合もあるが、家庭の状況等を考慮し、真に必要な児童については、児童クラブと協議し定員超えの状態であっても可能な限り受け入れるよう努めたため、前年度よりは減少した。	0人

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率
※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(上段)具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段)項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
(4)子ども教育の充実						
①体力・運動能力テストの点数 小学6年生	61.0点(H26)	60.3	60.6	B	新体力テストの結果の確かな分析を行い、体力向上に努めるとともに、運動身体プログラムを全学年で継続的に取組み教科体育の充実を図ったため前年度よりは成果が向上したものと考えられるが目標値には達しなかった。	62.5
②体力・運動能力テストの点数 中学3年生	48.2点(H26)	48.6	50.3	B	体育専門アドバイザー派遣事業等関係機関との連携を進めながら、新体力テストの結果の確かな分析を行い、体力向上に努めるとともに、運動身体プログラムを全学年で継続的に取組み教科体育の充実を図ったため成果が向上し、目標値に近づいたと考えられる。	51.5
③標準学力検査(N・R・T)の偏差値 小学6年生	54.8(H26)	52.7	53.1	B	全国学力・学習状況調査結果の分析を生かし、定着確認シートの活用と活用力育成シートの活用を図りながら、知識の確実な定着と活用力育成に努めたため成果が向上したと考えられるが、目標値には達しなかった。	55.5
④標準学力検査(N・R・T)の偏差値 中学3年生	49.1(H26)	52.7	50.2	B	全国学力・学習状況調査結果の分析を生かし、定着確認シートの活用と活用力育成シートの活用を図ったが、活用力育成シートの活用が不十分であった。また、メディア使用時間は減少したが家庭学習時間の確保に結びつかなかったため成果が向上せず、目標値を下回った。	52.0
(5)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)						
①町内の主な企業の育児休業取得率(男性)	2.1%(H26)	0%	4.1%	B	育児休業制度を設けている町内事業所は43事業所あり、男性が育児休業を取得する企業は2事業所で2名であった。平成29年度と比較すると皆増となったが依然として低い水準であり、企業側及び取得者双方において、男性の育児休業取得への理解が浸透していないことが要因と考えられる。	5.0%
②町内の主な企業の育児休業取得率(女性)	20.8%(H26)	24.4%	24.5%	B	育児休業制度を設けている町内事業所は43事業所あり、女性が育児休業を取得する企業は12事業所で28名であった。男性と比較すると取得しやすい環境となっているが、育児休業する社員の代替要員確保が難しいことが横ばいの要因と考えられる。	25.0%

評価・・・最終目標値に対する平成29年度実績値の達成率
※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
ー:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
①防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	57.8%(H26)	60.8%	67.0%	A	・町民の防災意識の高揚を図るため、啓発活動や防災訓練を行っている。	65.0%
②地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつくられていると感じる町民の割合	47.4%(H26)	47.9%	49.8%	B	地域活動への関心が高まりつつある中で、支援策等の活用や相談・問合せも増加している。また各種補助金や集落支援員等の活動に関する情報を定期的に発信していることなどの取組が一定の評価につながり、数値が向上したものと考えられる。	54.0%

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(上段)具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段)項目	基準値(H26)	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
(1)地域における防災の強化						
①消防団員数	878人(H26)	836人	825人	B	・少子高齢化や就業構造の変化から消防団への入団者が減少している。 ・消防団OBに機能別団員として再入団を推進する	838人
②自主防災組織数	5箇所(H26)	累計13箇所	14箇所	B	・自主防災組織設立支援事業補助金を交付している。 ・自主防災を含む防災に関する出前講座を実施した。	累計18箇所
(2)地域に即した公共交通体系の確立						
デマンド交通システム利用者数 (年間延べ人数)	23,254人(H26)	24,954人	25,922人	A	平成29年度からの高田厚生病院における利用券販売が定着してきており、利用者の増加につながっている。 また、運行事業者と連携し、「運行に関するお知らせ」を全戸配布により周知することで利用促進を図った。	22,000人
(3)地域活動の再構築						
①集落支援員の人数	—(H26)	2人	2人	C	平成28年度から集落支援員として2名を採用し、2地区に対して地域運営組織の設立に向けた具体的な事業の検討に対する支援を行った。また、新たに3地区においては住民の合意形成に努め、集落の状況把握や地域での課題解決等の話し合いによる集落活性化の外、協働のまちづくりのための中間支援活動等に取り組んでいる。	3人
②協働のまちづくり推進事業の取組件数	6件(H26)	12件	11件	A	地域の課題解決等に自主的に取り組む11団体に対して1,346千円の補助金を交付することにより、地域課題の解決や地域間交流が図られた。	6件

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率
※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(上段)具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段)項目	基準値	H29実績値	H30実績値	評価	H30実績値の要因分析	目標値(H31)
(4)低・未利用ストックの地域資源化						
特定空家解体件数(累計)	—(H26)	累計4件	累計5件	C	特定空家等の認定(現在5件)が、予定以上に進まなかったため。	累計20件
(5)文化財を活用した地域づくり						
町の歴史・文化に触れる機会を持った人数	1,587人(H26)	1,219人	1,989人	A	昨年度は戊辰150周年にあたり、講演会の実施等歴史にふれる機会を図った。また向羽黒山城跡が続100名城に選定されたことなどにより文化財への関心が高まった。	1,850人

評価・・・最終目標値に対する平成30年度実績値の達成率
※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率≧100%)
B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)
C:効果があった(0%≧達成率>70%)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
ー:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

＜平成30年度重点プロジェクト事業一覧＞

基本目標1: 本町における安定した雇用を創出する

・新規就農者支援事業補助金交付事業	産業振興課
・水稻直播栽培関連機器購入補助事業	産業振興課
・農産物販路拡大PR支援事業	産業振興課
・六次産業化支援事業	産業振興課
・ <u>地域商社を中心とした商業ブランド確立事業</u>	産業振興課
・中小企業支援事業	産業振興課
・創業支援事業	産業振興課
・企業支援事業	産業振興課

基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・ <u>結婚・子育てコンシェルジュ事業</u>	政策財政課
・ <u>婚活推進事業</u>	政策財政課
・乳幼児健康診査・相談事業	健康ふくし課
・乳幼児・学童等予防接種事業	健康ふくし課
・妊産婦健診事業	健康ふくし課
・地域医療整備事業	健康ふくし課
・あいづみさと多子世帯保育料軽減事業	教育文化課
・子育て支援センター運営事業	教育文化課
・児童クラブ運営事業	教育文化課
・健康管理事業	教育文化課
・教育研究事業	教育文化課

基本目標2: 本町への新しい人の流れをつくる

・ <u>移住相談事業</u>	政策財政課
・地域おこし協力隊事業	政策財政課
・水道未普及地域生活用水確保対策事業	建設水道課
・空き家等の適正管理事務	政策財政課
・ホームページ運営事業	政策財政課
・観光誘客事業	産業振興課
・観光まちづくり推進事業	産業振興課
・訪日旅行施策事業(<u>デジタルDMO推進事業</u>)	産業振興課

基本目標4: 時代に合った安全安心な地域をつくる

・消防団員活動事業	総務課
・消防施設維持管理事業	総務課
・自主防災組織支援事業	総務課
・デマンド交通システム運行事業	政策財政課
・集落支援・町民活動支援事業	政策財政課
・協働のまちづくり推進事業	政策財政課
・特定空家等対策推進事業	建設水道課
・「歴史文化基本構想」策定事業	教育文化課

※太字下線の事業は、地方創生推進交付金事業です。

事業効果

A:非常に効果的であった(達成率 $\geq 100\%$)

B:相当程度効果があった(70% $\leq$ 達成率 $< 100\%$)

C:効果があった(0% $\leq$ 達成率 $< 70\%$)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

ー:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の平成30年度成果検証について

資料4

I 平成30年度総合戦略に係る基本目標等の主な事業のうち重点プロジェクト事業の取組及び成果【基本目標、具体的な施策別】

基本目標1：本町における安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(1)農業を担う人材の育成と確保								
新規就農者支援事業 補助金交付事業	16,844	就農時の資材経費や技術取得にかかる経費等に対し、補助金を交付する。 育成奨励金事業(月額支給制 36ヶ月分支援) 担い手支援事業(農業関係物品購入等への支援) 青年就農給付金(経営開始型)	新規就農者	本町内で継続的に営農する。	就農者数 20人	・育成奨励金事業：認定新規就農者(15名)に対し、総額6,600,000円の補助金を交付した。 ・農業次世代人材投資事業：認定新規就農者(7名)に対し、総額10,244,056円の補助金を交付した。	補助金交付により新規に就農しやすい環境づくりが進み、農業の安定経営が図られた。	産業振興課
水稻直播栽培関連機器購入事業	0	水稻直播栽培を振興するため、水稻直播栽培関連機器を購入する際に補助をする。 【交付対象】①認定農業者が加入する3名以上の組織(ただし、農業生産法人が認定農業者の場合は、この限りではない)②水稻直播栽培面積が5ha以上③経営所得安定対策等に参加し、米の生産数量目標に従って生産している者 以上の①～③の要件を全て満たさなければならない。 【補助率】事業の1/2以内で200万円を上限とする。	水稻直播栽培に取り組む農家	水稻直播栽培面積の拡大	町内水稻耕作者の水稻直播栽培面積 390ha	事業の相談は2件あったが、要件非該当により実績はなかった。	生産調整における生産数量目標の変更もあり、水稻直播栽培面積が減少した。	産業振興課
(2)地域資源を活用した六次産業化の推進								
六次産業化支援事業	664	農業の六次産業化を推進するため、最新の情報を学ぶための支援、地産地消を推進するための軽トラ市、町特産物の販売促進、マルシェ等へ積極参加する農家への支援を行う。	六次産業化に取り組む農業者	アドバイザー派遣事業、軽トラ市事業、六次産業化支援事業補助金事業活用により六次産業化が進む。	アドバイザー派遣回数 1回 マルシェの開催回数 4回	マルシェを実施した農業者4団体に対し、総額648,251円の補助金を交付した。また、1団体に農業アドバイザー派遣費用15,000円を交付し支援した。	農業アドバイザーからの支援により、六次産業化について農業者の理解が深まった。また、首都圏でのマルシェ等により、新規販売ルートの確保につながった。	産業振興課

基本目標1：本町における安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(3)農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援								
農産物販路拡大PR支援事業	1,079	首都圏において本町農産物・加工品のPRのためのマルシェ等のイベントを実施する。	本町農産物・加工品	本町農産物・加工品が首都圏消費者へ販売されることにより販路が広がる。	マルシェの開催回数 7回 イベントの開催回数 1回	・大阪において、会津よつば農協及び会津地方7市町村と合同でトップセールスを行った。 ・東京において、会津よつば農協及び会津地方17市町村と合同でトップセールスを行った。 ・農産物販路拡大PR支援事業を団体へ委託し、東京都国立市等でマルシェ及びイベントを実施した。	首都圏でのトップセールス、定期的なマルシェ及び料理教室等イベントの開催により、消費者に町農産物や加工品のPRができた。	産業振興課
地域商社を中心とした商業ブランド確立事業 ※地方創生推進交付金事業	33,900	会津美里町の産品を町外に販路拡大する上で、営業代行、決済及び物流等の一元化といった商取引や商品開発支援及びマーケティング等のコンサルティング機能を担う組織の設立と活動を支援することで、産品の販路拡大を促進し、地域産業の振興及び地域経済を活性化する。	①地域商社推進主体 ②地域商社売上金額	①會美ブランドを開発し、販売商品件数を増やす。 ②売上金額の販売形態を占める割合として、電子商取引を主軸にする。 ※會美ブランド；生産段階から流通・販売までを一貫して見据えたマーケティングを行う商品	會美ブランド開発数 7件 地域商社売上金額 6,448千円	会津美里版地域商社を設置している(株)会津美里振興公社に対し、事業費補助として33,900,000円の補助金を交付した。 ・ECサイト運営 ・応援サポーター、人材育成 ・新商品開発、販促プロモーション	・応援サポーター大使7名、サブサポーター36名を任命し、販路開拓への販売先紹介、首都圏商談会の協力、個人SNSからの情報拡散したことで、サポーターによるネットワークが構築された。 ・真空一合米、オタネニンジン化粧品、菊芋ドレッシング、ご飯のお供(馬肉入辛味噌)、オタネニンジンカレー、オリジナルラベル日本酒(2種類)の7つの商品を開発したので、販売促進に向けた新たな商材を確保できた。 ・首都圏では5社の企業と商品取引契約が成立したので、今後の売上額向上につなげることができた。	産業振興課
(4)既存企業の育成支援								
企業支援事業	166	中小企業の人材育成に関する取組を促進するため、公的機関が主催する研修費用に対して助成する。 ビジネスマッチングや学生に対して地元企業を紹介するため、企業情報を発信する媒体を作成する。	町内の中小企業	①町内中小企業従業員に対する人材の育成 ②経営基盤の安定	研修参加中小企業 2社 従業者数 916人	・町内企業情報を発信する媒体を作成し、町HPから情報発信を実施した。 ・情報媒体は会津管内の高校17校へ配付すると共に、8月15日の成人式で新成人約170名に配付した。 ・研修支援事業について、町内企業2社分を実施した。	・町内企業情報媒体を通して企業間のビジネスマッチング(本郷地域の企業と町外の同業企業の新規取引)へ繋がった。	産業振興課
中小企業支援事業	55,007	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に保証原資を信用保証協会に貸付け、預託金の5倍に相当する額を金融機関が中小企業者に融資すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。 また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。	町内中小企業事業者又は創業者	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す	会津美里町中小企業振興資金利用率45.1% 創業件数2件	・中小企業振興資金融資制度の貸付件数は、3月末時点で61件。中小企業融資利子補給については、前期と後期を合わせて合計で402件の3,044,928円の補助金を交付した。 ・創業等支援事業として、創業支援機関と連携し、2件の創業、1件の事業承継について支援を行い、会津美里町創業等支援事業補助金の交付を行った。 ・創業者へ向けた「会津美里町創業支援セミナー」や「あいづしんくみ創業塾」に対して支援を行った。	・中小企業振興資金融資制度の利用状況として、会津地域の他の市町村と比べて利用率は高めであることから、町内中小企業者の経営基盤の安定に寄与した。 ・町内個人の方が似顔絵工房を開業、同じく町内個人の方が飲食店を開業したことで創業に結びついた。 ・本郷地域の飲食業者が自社の新規ブランドの立ち上げにより、事業継承に繋がった。 ・会津美里町創業支援セミナーでは5名、あいづしんくみ創業塾では5名の町内居住者が受講したので、支援に貢献できた。	産業振興課

基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(5)新規企業の支援								
中小企業支援事業(再掲) (創業支援事業)	55,007	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に保証原資を信用保証協会に貸付け、預託金の5倍に相当する額を金融機関が中小企業者に融資すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。 また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。	町内中小企業事業者又は創業者	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す	会津美里町中小企業振興資金利用率45.1% 創業件数2件	・中小企業振興資金融資制度の貸付件数は、3月末時点で61件。中小企業融資利子補給については、前期と後期を合わせて合計で402件の3,044,928円の補助金を交付した。 ・創業等支援事業として、創業支援機関と連携し、2件の創業、1件の事業承継について支援を行い、会津美里町創業等支援事業補助金の交付を行った。 ・創業者へ向けた「会津美里町創業支援セミナー」や「あいづしんくみ創業塾」に対して支援を行った。	・中小企業振興資金融資制度の利用状況として、会津地域の他の市町村と比べて利用率は高めであることから、町内中小企業者の経営基盤の安定に寄与した。 ・町内個人の方が似顔絵工房を開業、同じく町内個人の方が飲食店を開業したことで創業に結びついた。 ・本郷地域の飲食業者が自社の新規ブランドの立ち上げにより、事業継承に繋がった。 ・会津美里町創業支援セミナーでは5名、あいづしんくみ創業塾では5名の町内居住者が受講したので、支援に貢献できた。	産業振興課
(6)地域の特性を活かした雇用の創出								
評価指標(KPI)なし	—	—	—	—	—	—	—	—
(7)生活支援サービスの充実による雇用の創出								
H30重点事業なし	—	—	—	—	—	—	—	—
(8)若年世代の就職支援								
中小企業支援事業(再掲) (創業支援事業)	55,007	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に保証原資を信用保証協会に貸付け、預託金の5倍に相当する額を金融機関が中小企業者に融資すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。 また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。	町内中小企業事業者又は創業者	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す	会津美里町中小企業振興資金利用率45.1% 創業件数2件	・中小企業振興資金融資制度の貸付件数は、3月末時点で61件。中小企業融資利子補給については、前期と後期を合わせて合計で402件の3,044,928円の補助金を交付した。 ・創業等支援事業として、創業支援機関と連携し、2件の創業、1件の事業承継について支援を行い、会津美里町創業等支援事業補助金の交付を行った。 ・創業者へ向けた「会津美里町創業支援セミナー」や「あいづしんくみ創業塾」に対して支援を行った。	・中小企業振興資金融資制度の利用状況として、会津地域の他の市町村と比べて利用率は高めであることから、町内中小企業者の経営基盤の安定に寄与した。 ・町内個人の方が似顔絵工房を開業、同じく町内個人の方が飲食店を開業したことで創業に結びついた。 ・本郷地域の飲食業者が自社の新規ブランドの立ち上げにより、事業継承に繋がった。 ・会津美里町創業支援セミナーでは5名、あいづしんくみ創業塾では5名の町内居住者が受講したので、支援に貢献できた。	産業振興課

基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(1)移住の促進								
移住相談事業 ※地方創生推進交付金事業	15,426	町外からの移住希望者に対して、移住・定住コンシェルジュである地域おこし協力隊員と共に必要とする情報の提供を行う。併せて首都圏等での移住相談会や町を知っていただくための田舎暮らし体験ツアーも実施する。 また、平成29年度にまちなか再生支援事業助成金を活用して進めてきた、まちなか再生の事業を「地域再生計画」の中に新たに位置付け、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住・定住者 32人	・町の移住相談窓口での各種相談や首都圏での移住相談会等への参加、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から5世帯16人、県外から7世帯14人(うち会津へのUターン3世帯10人)の方が本町へ移住した。また、空き家バンクを活用し住宅を購入した1世帯2人の方が本町に定住する運びとなった。 ・魅力ある取り組みが長期的には、定住促進につながることから「まちなか再生支援事業」を行い、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が年々増加していることから、移住先としての本町の認知度も徐々に高まっているものと考えられる。(移住相談件数: H27=22件、H28=69件、H29=182件、H30=224件) ・まちなか再生支援事業のミーティングを複数回開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげることができた。	政策財政課
地域おこし協力隊事業	19,519	地域や団体などの課題を解決するに当たり、首都圏等町外からの人材を登用し、住民や団体と共に解決に当たる。また、移住した隊員が定住につなげることができるよう町として支援する。 【おもな取組】地域課題解決のため全国に募集をかけ地域おこし協力隊を採用すること、隊員の住居費・引越し費用等の助成、活動に必要な研修の実施、その他隊員の活動・定住に向けたサポート	地域おこし協力隊員	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定住する。	活動している隊員 8人	・5名の地域おこし協力隊を採用した(県と協働の協力隊3名、町単独の協力隊2名) ※今年度1名の隊員が退職し、従前の隊員4名と合わせ、現在8名の隊員が活動している。	・地域の課題解決をしようとしている団体(会津コンシェル)と共に、地域資源のぶどうを活かしたワイナリー設置に向けた活動を行い地域の課題解決にあたった。 ・移住・定住コンシェルジュとして移住等希望者の相談・情報発信にあたった。また、空き家・空き地バンク事業の運営にあたった。	政策財政課
(2)定住の促進								
移住相談事業(再掲)	15,426	町外からの移住希望者に対して、移住・定住コンシェルジュである地域おこし協力隊員と共に必要とする情報の提供を行う。併せて首都圏等での移住相談会や町を知っていただくための田舎暮らし体験ツアーも実施する。 また、平成29年度にまちなか再生支援事業助成金を活用して進めてきた、まちなか再生の事業を「地域再生計画」の中に新たに位置付け、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住・定住者 32人	・町の移住相談窓口での各種相談や首都圏での移住相談会等への参加、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から5世帯16人、県外から7世帯14人(うち会津へのUターン3世帯10人)の方が本町へ移住した。また、空き家バンクを活用し住宅を購入した1世帯2人の方が本町に定住する運びとなった。 ・魅力ある取り組みが長期的には、定住促進につながることから「まちなか再生支援事業」を行い、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が年々増加していることから、移住先としての本町の認知度も徐々に高まっているものと考えられる。(移住相談件数: H27=22件、H28=69件、H29=182件、H30=224件) ・まちなか再生支援事業のミーティングを複数回開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげることができた。	政策財政課
水道未普及地域生活用水確保対策事業	29,337	町の水道が整備されていない地域の集落等において、生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行なう個人又は団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。(交付要件)1. 自己所有の住宅で所在地に住所がある者。居住しようとする者は、居住することを証する書類の提出が出来る者 2. 町税等を滞納していない者 3. 借地等において、土地所有者の承諾を得られる者 (補助率)補助対象事業費の10分の9で最大450万円(家庭用浄水器等整備事業は最大60万円)、水質検査事業で補助対象事業費の3分の2	水道未普及地域で生活用水の確保に苦慮している世帯及び生活用水確保の為に施設の改修・新設が必要な世帯。	生活を営むために利用する飲料水等の生活用水を安全で安定的に確保できる。	水道未普及地域の世帯数に対して、この補助金を利用して改修・新設した(水質検査除く)世帯数累計の割合 16% 水道未普及地域において、この補助金を利用して改修・新設した(水質検査除く)世帯 33世帯	13件・15世帯(新設9件)に総額29,337,000円の補助金を交付した。	生活用水を安全で安定的に確保できる世帯が増加した。	建設水道課

基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(3)空き家の有効活用による移住定住の促進								
空き家等の適正管理事務	2,094	放置された空き家等の適切な管理を促し、住民が安心・安全に暮らせるようにする。また空き家等の発生を最小限に抑えるため、空き家等の情報を移住・定住希望者に提供し、利活用につなげる。	町内の空き家等	①減少する ②有効に活用される（適正に管理される）	空き家等数501軒 空き家等利活用者数 10人	・固定資産税納税義務者を対象に空き家の利活用と適切管理の周知用チラシを作成し、約9,700名に配布した。 ・空き家・空き地バンク事業により情報提供を行い、新たに物件登録が17件（空き家10件、空き地7件）あった。 ・空き家等の発生を未然に防ぐため「空き家セミナー」を開催し26名の参加があった。（7月26日～7月28日の計3回） ・管理不全空き家の所有者等に対し適切管理通知を11件発出し、自主的な管理を促した。	・周知用チラシの配布により、空き家管理に関する相談が増えたことから、空き家管理に対する意識付けに繋がった。 ・空き家・空き地バンク事業を介した物件成約が10件あり、空き家等の解消と移住定住の促進に繋がった。 ・空き家セミナーの開催により、所有者が相続の重要性を認識するなど、空き家の適正管理に対する意識付けが図られた。 ・適切管理通知を受け、2件の空き家所有者が自主的な管理（草刈と空き家解体）を行い、周辺環境の保全が図られたが、対応を行わなかった所有者に対しては更なる働きかけが必要。	政策財政課
(4)新たな魅力の創出による交流人口の拡大								
移住相談事業（再掲）	15,426	町外からの移住希望者に対して、移住・定住コンシェルジュである地域おこし協力隊員と共に必要とする情報の提供を行う。併せて首都圏等での移住相談会や町を知っていただくための田舎暮らし体験ツアーも実施する。 また、平成29年度にまちなか再生支援事業助成金を活用して進めてきた、まちなか再生の事業を「地域再生計画」の中に新たに位置付け、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住・定住者 32人	・町の移住相談窓口での各種相談や首都圏での移住相談会等への参加、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から5世帯16人、県外から7世帯14人（うち会津へのUターン3世帯10人）の方が本町へ移住した。また、空き家バンクを活用し住宅を購入した1世帯2人の方が本町に定住する運びとなった。 ・魅力ある取り組みが長期的には、定住促進につながることから「まちなか再生支援事業」を行い、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が年々増加していることから、移住先としての本町の認知度も徐々に高まっているものと考えられる。（移住相談件数： H27＝22件、H28＝69件、H29＝182件、H30＝224件） ・まちなか再生支援事業のミーティングを複数回開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげることができた。	政策財政課

基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(5)観光業の振興による交流人口の拡大								
ホームページ運営事業	1,940	町のホームページを作成し、町民、町外閲覧者に行政情報を発信することにより、町の情報を得られるようにする。	①町民 ②町外の方	①ホームページから、必要・重要な町の情報を得られるようにする。 ②町外の方が見て魅力が伝わるようなホームページを作る。	アクセス数 229887セッション数 ホームページによる情報提供で必要な情報が十分に提供されているか 65.6%	・各課の行政情報やイベント情報を発信した。 ・トップ画面の新着情報を積極的に利用し、旬な話題やPRしたい情報などを取り上げた。 ・広報紙に掲載した情報はホームページにも掲載して整合性を図り、広報紙に掲載しきれなかった詳細な情報を補完するようにした。	・円滑な情報発信を行うことができた。 ・トップ画像など大きく目につくような画像を積極的に利用し、PRできた。 ・定期的なページの更新によりページアクセス数も増加した。	政策財政課
観光誘客事業	15,215	会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、県や近隣市町村と連携して、町の特産品や観光をPRし、誘客促進を図る。	観光客	関係機関と連携しながら、町の観光資源などの情報を積極的に発信することによって、観光客がその情報を入手し来訪する。	町内宿泊施設への宿泊数 11,549人 観光入込客数 1,619,244人	・首都圏エージェント及び都心部ランドオペレーター並びに近県(仙台市)エージェント及びランドオペレーターの旅行商品造成部所への働きかけを行った。 ・首都圏や町内外でのイベントで、観光や物産のPRを実施した。 ・近隣市町村との連携による広域観光事業を実施した。	・エージェントやランドオペレーターを直接訪問することでニーズを把握することができた。特に近県のエージェント等については、会津美里町の観光素材について興味を示してもらうことができ、宮川千本桜や伊佐須美神社初詣の商品が造成された。 ・緊急雇用創出基金事業を活用したキャラバン隊の活動により、町の産品や観光情報を、各種イベントや首都圏等で広くPRし誘客促進を図った。	産業振興課
観光まちづくり推進事業	4,379	会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、既存組織や住民との協働による観光を通じた地域づくりを行うとともに、町の観光の推進体制を構築するため、会津美里版DMOの設立に向けて、事業展開していく。 平成30年度においては、外部専門家を招聘し、DMOが行う事業計画を作成し、担い手を決定したうえで、最終的には候補法人として登録を目指す。	観光客	観光関連の情報発信等を通して、来訪者(観光客)の拡大を図り、そうした来訪者の町内での消費額の拡大に繋げる。	一人当たりの観光消費額 2,685円 観光施設における入込客数 5.7万人	・総務省の外部専門家招聘事業を活用し、近畿大学教授からアドバイス(計6回)を受けながら、会津美里DMO設立事業計画への提案書をまとめた。 ・観光まちづくり推進協議会を年2回開催し、前年度の効果検証と進捗管理を行った。 ・昨年に引き続き、観光百人衆の人材育成を図り、アクションプランにある「フォトコンテスト」を実施した。	・外部専門家からのアドバイスを受けて、町や観光関連事業者がDMO設立へ理解を深めた。 ・会津若松市や喜多方市との地域連携や観光消費額増加に貢献できる観光地経営の担い手について模索したが、DMO設立には至らなかった。	産業振興課
訪日旅行施策事業 (デジタルDMO推進事業を含む) ※地方創生推進交付金事業	4,940	広域連携事業として、会津地域7市町村で構成するプロジェクト組織において作成されたウェブサイト「VISIT AIZU」を通して外国人観光客の国籍等による嗜好を分析しつつ、データに基づく適切なプロモーションを実施する。また、町単独事業として、「食と祈り」をテーマとした外国人ブロガーによるモニターツアーを実施し、外国人を対象に広く情報発信をすることにより、訪日外国人旅行客の本町への興味関心を高め、誘客を図る。このほか、外国人観光客の受け入れ環境整備として町内の観光施設7箇所に設置したフリーWi-Fi設備の維持管理を行う。	外国人観光客	情報発信や受入環境の整備により誘客を図ることで、本町を訪れる外国人観光客数が増加する。	デジタルDMOサイトのページビュー数 197,081件 宿泊者数(外国人のみ) 69人	・外国人専用ウェブサイト「VISIT AIZU」を通して会津地域のPR及び閲覧者の分析調査を実施した。 ・「食と祈り」をテーマに外国人インフルエンサー招聘モニターツアーを開催し、欧米をターゲットとしてインスタグラムを活用した情報発信を実施した。 ・町内7箇所に設置したフリーWi-Fi設備の維持管理を行った。	・SNS等への広告配信を行うことで、会津地域の知名度向上に資することができた。また、閲覧者の分析調査により今後の事業展開を整理した。 ・写真投稿1件あたり平均閲覧数53,873件という配信結果となり、外国人に対して町の魅力を広くPRすることができた。 ・Wi-Fiの外国人利用者数が増加していることから、受入環境整備の効果が得られた。	産業振興課
(6)故郷を愛する心を育む教育								
H30重点事業なし	—	—	—	—	—	—	—	—

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(1)出会いと結婚の支援								
結婚・子育てコンシェル ジュ事業 ※地方創生推進交付 金事業	6,165	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対 策の一つとして、結婚から妊娠・出産・子 育てまでの継続的な支援を行う。	①結婚を希望 する独身男女 ②子育て中の 方	①結婚の希望の実 現 ②妊娠期から子育て まで継続的な支援が 受けられる	みさと縁結びサポーターの登録数 12人 結婚・子育てコンシェルジュ等を通 して結婚に結びついた件数 0件	・出会いから子育てに至るまでの町の支援 をまとめたネウボラガイドブックを作成し、 子育て世帯を中心に配布した。 ・乳児へ木のおもちゃをプレゼントした。 ・みさと縁結びサポーター及びコンシェル ジュによるお引き合わせを7組行った。ま た、情報交換会及び研修会を開催した。 ・独身者を対象にした結婚応援セミナーの 他、夫婦～子育て世代を対象としたうたご え音楽会等を開催した。 ・全2回ミニ婚活イベントを開催し、総計32 名の男女が参加した。結婚応援セミナーで は、男女各9名が参加した。	・研修会実施によりサポーターのスキル アップが図られ、お引き合わせや結婚希望 者からの各種相談に活かされている。 ・木のおもちゃにより乳児期から木に触れ 合うことが出来る一方、「すぐに使えるおも ちゃが少なく未使用」との声もいただいでい る。うたごえ音楽会の実施により、お父さ ん・お母さんへの癒しの場を提供すること ができた。 ・婚活イベントによって4組のカップル成立 につながった。また、お引き合わせにより2 組のカップルが成立、うち1組が交際継続 中であり、出会いの場を広げることができ た。	政策財政課
婚活推進事業 ※地方創生推進交付 金事業	1,682	未婚化・晩婚化に対する取り組みのひと つとして、結婚を希望する独身者へ新たな 出会いの機会を創出する。 それに伴い、結婚の推進を目的とした出 会いの機会等を積極的に提供する事業に 対して補助金を交付する。	① 婚活事業 実施者(会's mis@toまちづ くり実行委員 会など) ② 結婚を希 望する独身者	① 効果的な婚活事 業を企画・実施する ② (結婚のための) 出会いの機会を提供 する	参加者数 48人 イベント実施回数 2回	・會'smis@toまちづくり実行委員会による 婚活イベント(mis@toコン)には男女計16 名が参加し、町から補助金を交付した。 ・ワシントンホテルで日帰りの婚活イベント を開催し、男女各16名が参加した。(委託) ・専用webサイトから町オリジナル婚姻届 が利用できる。147件ダウンロードされた。	・会津美里町婚活事業推進事業補助金を 商工会へ交付し、カップルが2組成立した ことから婚活事業の推進が図られた。 ・mis@toコンおよび委託による日帰り婚 活イベントでは、合計4組のカップル成立 につながった。	政策財政課

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								
妊産婦健診事業	13,497	町に住所のある全ての妊婦を対象に妊婦健康診査を平成29年度14回から平成30年度に15回に拡充した。実施、産婦を対象に産後1ヶ月健康診査を実施する。また、委託契約していない医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行う。	町に住所のある全ての妊産婦	妊産婦健康診査を受診することで安全な妊娠・出産の支援を受けられる。	妊産婦健康診査受診回数(延べ) 1,489回	・町に住所のある妊婦を対象に妊婦健康診査を15回、産婦を対象に産後うつアンケートを含めた産後1ヶ月健康診査を実施した。受診票「母と子のしおり」は母子健康手帳交付時に配付した。 ・委託契約していない医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行った。	全ての妊産婦に受診票を配付できたため、妊産婦が適切な時期に受診し、安全な妊娠・出産ができた。	健康ふくし課
乳幼児健康診査・相談事業	3,759	3～4か月児健康診査 6～7か月児健康相談 9～10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 2歳児健康相談 3歳児健康診査 フッ化物歯面塗布事業(よい歯の健康相談)を次の目的をもって実施する。 ・運動発達・精神発達・疾病の異常を早期に発見し、適切な処置を講じる。 ・子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図り、虐待の予防につとめ早期発見の機会とする。 ・子どもが健全に育つための生育環境を整えるための支援につなげる。	3歳までの乳幼児とその保護者	・子どもが健やかに成長する ・保護者のストレスや育児不安が軽減され、良好な環境で子育てを行うことができる。	受診率 95.8% 未受診者の把握 100%	町内に住所を要する乳幼児の発育発達の節目において、乳幼児健康診査及び健康相談を実施した。実施内容は、運動発達・精神発達・病気の異常を早期に発見し、適切な処置を講じるとともに、子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図り、虐待の予防につとめ早期発見の機会とした。さらにフッ化物歯面塗布事業を1歳から4歳まで半年に1回計7回、希望者に対しむし歯予防対策として実施した。	受診率は100%に至らなかったが、未受診者については、保育所等関係機関との連携による確認や家庭訪問により、対象者全員の状況を把握した。また、「要精密検査」「要経過観察」の対象児については、切れ目のない継続的確認と支援をしていくことで、疾病の早期発見早期支援及び育児不安の軽減、発達障がいの早期発見と適切な療育につなげることができた。	健康ふくし課
乳幼児・学童等予防接種事業	34,401	予防接種法に基づき乳幼児・学童・生徒等に定期予防接種を実施する。対象予防接種は以下のとおり。 対象予防接種:二種混合、BCG、四種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、ポリオ、水痘ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しん、B型肝炎 個別予防接種:会津若松医師会、両沼郡医師会、喜多方医師会、福島県医師会へ委託	定期予防接種対象者	対象の疾病が予防できる。	麻しん風しん混合2期接種率 96.3%	生後2ヶ月以内の乳児全戸家庭訪問時に、予防接種手帳を配付しながら、接種方法について説明を行った。また乳幼児健診等の機会に接種勧奨を実施した。学童期以降に実施する日本脳炎二期、日本脳炎特例、二種混合予防接種については対象年齢到達時に予診票を送付した。12月に子育てメールにて予防接種勧奨を実施した。1月保育所保健だよりに予防接種記事掲載を依頼した。	麻しん風しん二期予防接種者の接種率は96.3 %であり、ほとんどの対象者が接種することができた。	健康ふくし課
地域医療整備事業	49,835	町民の救急医療体制を確保するため、町内唯一の「公的医療機関」である高田厚生病院の救急医療分野に対する財政支援策として、事業経費の助成を行うとともに、両沼郡医師会との委託契約により休日救急診療体制を確保する。	町民救急患者	①高田厚生病院が第2次救急告示病院として患者受け入れを継続する。 ②当番となる両沼郡内の医療機関において、休日における救急患者を受け入れる。	①高田厚生病院救急患者受け入れ件数(会津美里町町民) 453件 ②両沼郡内休日祝日救急患者受け入れ件数 1,211件	①町内唯一の「公的医療機関」として高田厚生病院の休日、夜間における救急医療体制を確保するため、補助金とし46,476,000円を交付した。その結果453件の利用件数があった。 ②両沼郡内における休日救急診療体制を確保するため、両沼7町村と両沼郡内17医療機関の協力のもと、委託料3,198,000円を支出した。(会津美里町負担分としては1,357,000円)その結果平成30年度においては年間1,211件の利用件数があった。	①高田厚生病院の救急医療体制の確保に努めたが、利用件数は、平成29年度より38件を下回ったが、町民の利用割合は平成29年度89.9%から91.1%へ上昇し、救急医療に貢献したと思われる。 ②両沼郡内における休日救急診療体制の確保に努め、利用件数は、平成29年度より48件上回ったため、救急医療に貢献したと思われる。	健康ふくし課

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(3)安心して子育てができる環境の整備								
あいづみさと多子世帯 保育料軽減事業	29,242	義務教育(中学3年生)までの子どもを養育している世帯で、第2子以降の子どもが保育所、幼稚園または認定こども園に入所(園)している場合、保育料を軽減することにより、安心して出産・子育てができる社会を実現し、地域における少子化の流れに歯止めをかける。	義務教育(中学3年生)までのこどもを養育している世帯で、第2子以降のこどもが保育所、幼稚園または認定こども園に入所(園)している世帯。	多子世帯の保護者の経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一助とする。	町内へ転入した子育て世帯数 1世帯	広報紙、ホームページ又はチラシ等を活用し、多子世帯を対象とした手厚い保育料軽減事業をPRし、少子化対策をアピールした。	対象児童の保育料の軽減をすることにより、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援体制の充実を図ることができた。	教育文化課
子育て支援センター運営事業	15,718	いつでも誰でも集える親と子どもの居場所づくり、子育て相談や子育て講座、未就学児童の一時保育を実施し、子育て家庭及び育児の支援を行う。支援担当職員向けの研修会や交流会等の実施や他機関との連携による支援活動等、幅広く事業を展開する。	未就学児及び保護者	いつでも集い遊ぶことが出来き、必要な時に子どもを預けることが出来る。	「子育てひろば」利用延べ人数 6682人 「一時保育」利用延べ人数 198人	・子育て世代がいつでも集い、交流することができる子育て広場を一年間を通じて無料で開放した。 ・保育所や認定こども園に通っていない子どもたちの一時預かりを実施した。 ・未就学児とその親を対象とした子育てイベントを開催した。	・子育て世代がいつでも自由に使うことができる広場の開放により、育児の負担軽減や子育て世代の交流の促進につながった。 ・子どもの一時預かりにより、育児負担の軽減につながった。利用件数も平成29年度比で約2割程度増加した。 ・子育てイベントの開催により、子育て世代の交流の促進を図ることができた。	教育文化課
児童クラブ運営事業	49,180	就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図る。	放課後等において保護者がいない小学校児童及び保護者	適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。 保護者の子育てと就労の両立を支援する。	トラブル、事故の発生件数 5件 保護者からのクレーム件数 1件	町内4児童クラブにおいて、放課後等の児童の預かりや健全育成を行った。	放課後等において、面倒をみる保護者のいない児童を受け入れることにより、保護者の就労支援や子育て支援に寄与した。	教育文化課

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(4)子ども教育の充実								
教育研究事業	8,156	会津美里町立小中学校が地域、学校及び児童生徒の実態等に応じて創意工夫を生かした教育活動を行うことで、児童生徒が社会変化に主体的に対応するための資質や能力を育成する。 また、町教育研究会において研修会、講演会等を実施する。 学校図書館の充実を図り、児童生徒の健全な教養に寄与する。	町内小中学校	創意工夫を生かした教育活動を行う。	教育研究事業実施学校数 7校	教育研究事業として7校に対して総額135,232円を交付し、各校の実態に応じて創意工夫を生かした教育研究活動を実施した。 8月3日(金)新鶴公民館において特別支援教育講演会を開催した。 図書支援員を配置し学校図書館の充実を図った。 英語検定補助金として3級以上の受験者29名に対し総額102,200円の補助金を交付した。	補助金を活用し、各校において環境教育、職場体験学習、道徳教育等を実施し、児童生徒の社会に自主的に対応する資質、能力の育成が図られた。 特別支援教育講演会に町内外の小中学校、幼稚園、保育所等の教員等164名が参加し、特別支援教育に関する理解が深められた。 英語検定補助金を交付し、生徒の主体的な学びの育成と意欲の向上及び英語力の向上が図られた。	教育文化課
健康管理事業	19,350	不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して問題解決のための支援を行う。	不登校、問題行動の傾向がある児童生徒	不登校解消、問題行動の解決	スクールソーシャルワーカー支援回数 97回	教育相談員1名を委嘱した。 スクールソーシャルワーカー1名を委嘱し102日勤務した。 スクールカウンセラーは県から6校に配置され、1校については町単独費にて配置した。 子どもと親の相談員については、小学校4校、中学校1校に配置した。	教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置したことにより、児童生徒、保護者、教職員等の抱える悩みや問題について支援し、問題解決、不登校解消が図られた。	教育文化課
(5)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)								
H30重点事業なし	—	—	—	—	—	—	—	—

基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(1)地域における防災の強化								
消防団員活動事業	62,085	火災発生 の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。	消防団員 消防団組織	迅速な活動が実施できる体制を確立するとともに、自分達の地域は自分達で守るという、消防団員の意識の高揚を図ることを目指す。	消防団員充足率 92.2% 火災発生件数 9件	各期の火災予防週間における広報活動、団員教育訓練や春・秋の検閲と出初式に加え、阿賀川水防訓練及び防災訓練を実施した。	火災の発生件数は前年度よりも増加したが、消防団員の各種訓練を実施することにより、地域の消防体制の充実が図れた。	総務課
消防施設維持管理事業	45,897	消防用施設(屯所、車両、小型ポンプ、水利等)の維持管理	消防用施設	消防施設、消防機械器具等の維持管理を行い、町民の生命、身体、財産を火災から保護すること及び火災による被害を軽減することを目指す。	不具合のあった機械器具等の修繕 70台 不具合のあった消防施設等の修繕 29箇所	消防施設(屯所、消火栓等)修繕 17箇所 消防設備(消防車両及びポンプ等)修繕 65台 消防施設(屯所、消火栓等)工事請負 12箇所 消防備品(小型ポンプ、投光機、消火栓器具箱) 5箇所 計 99箇所	定期的な点検を実施し、消防設備及び資機材を随時改修することにより、消防活動に支障をきたさないよう維持管理することができた。	総務課
自主防災組織支援事業	97	自主防災組織を設立を推進し、活動するための支援を行う。	自治区	自主防災組織を設立し活動を行う	自主防災組織累計数 14組織	自主防災組織設立支援事業補助金を1件交付した。 自主防災を含む防災に関する出前講座を実施した。	新規に自主防災組織が1つ組織されたこと、また防災に関する出前講座を実施したことで、地域の防災体制の拡大と地域住民の防災意識の高揚が図られた。	総務課
(2)地域に即した公共交通体系の確立								
デマンド交通システム 運行事業補助金交付事務	20,922	平成19年10月1日から会津高田商工会(現会津美里町商工会)が運行主体となり、高齢者等の交通弱者の移動手段及び商店街の活性化を図るため、美里あいあいタクシー(デマンド型乗合タクシー)の運行を開始した。それに伴い、町では、運行に係る欠損額に対し補助金を交付し、美里あいあいタクシーの運行維持を図る。	①会津美里町商工会、商店街 ②町民(高齢者等の交通弱者)	①美里あいあいタクシーの運行を維持することで、商店街利用者人口を増やし、商店街の活性化を図る。 ②交通手段が維持・確保される。	運行維持した美里あいあいタクシーの便数 16便 美里あいあいタクシー年間利用者数 25,922人	じげんプラザ開所に伴う公民館や図書館利用をはじめとする休日運行への移動ニーズの高まりを受け、実施主体である会津美里町商工会及び運行事業者と平成31年4月からの運行に向けた協議・検討を行った。	休日運行に向けた町民ニーズの把握やデマンド交通運行委員会での協議・検討により、平成31年4月1日からの休日運行が開始され、交通手段の充実につながった。	政策財政課

基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(3)地域活動の再構築								
集落支援・町民活動支援事業	5,975	集落支援員を設置し、地域活動や暮らしを支える仕組み作りなど、自立的に課題を解決できる地区の体制づくりやまちづくり団体等の活動を支援し、集落機能の維持や課題の解決を図る。	①地区(集落、自治区等) ②まちづくり団体(NPO、ボランティア団体等)	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の連帯・協力関係が向上し、地域活動が活性化する。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。	支援を行った地域コミュニティ数 5件 支援を行った団体数 33件	・東尾岐地区においては、懇談会等において自主防災組織設立に向けた支援を行った。 ・旭地区においては、各種団体の代表者と地域運営組織の構成に対する進め方を検討し、新年度においてまずは公民館活動を中心とした地域運営組織として「旭ねっばす」を設立するに至った。 ・新たに入豆田、新堀、沢田の3地域において、集落カルテの作成支援を開始した。 ・NPO法人やまちづくり団体等の異業種間の連携・協働によるまちづくりを進める組織である「まちづくりBプラス」の設立に対する支援を行った。	・旭地区及び東尾岐地区において、集落ネットワーク圏による自主的な活動と、その中心となる組織となる地域運営組織の必要性についての理解が深まり、新年度において自主的に組織を設立する準備が整った。 また、集落の支援の受け入れを希望する地区(入豆田、新堀、沢田)へ順じ訪問し、集落のあり方についての話し合い等を始めることができた。 ・平成30年5月に「まちづくりBプラス」が設立されたことにより、各種団体、NPO法人等の持続的な運営や地域での雇用創出に向けた事業の促進を行う方向へ支援していく体制が整った。	政策財政課
協働のまちづくり推進事業	1,358	会津美里町内に事務所及び活動場所を有する5人以上で組織される団体が、地域の課題解決等に向けて取り組む公益的で非営利な活動に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ①協働のまちづくり事業(補助率:8/10、補助上限額:50万円) ②地域いきいき事業(補助率:10/10、補助上限額:10万円) ③地域交流推進事業(補助率:7/10、補助上限額:10万円)	地域課題	事業の実施により地域課題が解決する。	地域の課題解決等に取り組んだ団体数 11団体	・地域の課題解決等に向けて活動を行う11団体に対し、総額1,346,026円の補助金を交付した。	・補助金を活用することで地域課題の解決が図られた。	政策財政課
地域おこし協力隊事業(再掲)	19,519	地域や団体などの課題を解決するに当たり、首都圏等町外からの人材を登用し、住民や団体と共に解決に当たる。また、移住した隊員が定住につなげることができるよう町として支援する。 【おもな取組】地域課題解決のため全国に募集をかけ地域おこし協力隊を採用すること、隊員の住居費・引越し費用等の助成、活動に必要な研修の実施、その他隊員の活動・定住に向けたサポート	地域おこし協力隊員	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定住する。	活動している隊員 8人	・5名の地域おこし協力隊を採用した(県と協働の協力隊3名、町単独の協力隊2名) ※今年度1名の隊員が退職し、従前の隊員4名と合わせ、現在8名の隊員が活動している。	・地域の課題解決をしようとしている団体(会津コシェル)と共に、地域資源のぶどうを活かしたワイナリー設置に向けた活動を行い地域の課題解決にあたった。 ・移住・定住コンシェルジュとして移住等希望者の相談・情報発信にあたった。また、空き家・空き地バンク事業の運営にあたった。	政策財政課
(4)低・未利用ストックの地域資源化								
特定空家等対策推進事業	49	・空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家等の対策	特定空家等	除却される、又は危険部分が改善される。	特定空家等の改善措置数 1件 所有者等に対しての指導回数 2回	1棟の特定空家等を除却。	現在特定空家等に認定されている家屋全ての除却が完了した。	建設水道課
(5)文化財を活用した地域づくり								
「歴史文化基本構想」策定事業	2,549	町内文化財の総合的な保護・活用を行うため、「会津美里町歴史文化基本構想」の策定を行う。 歴史文化基本構想は、今後の町内に点在する指定文化財を保護・活用するための指針となる構想であり、地域づくりを考える上でも策定の必要がある。 策定にあたっては事前把握・調査、情報発信事業を行うとともに、策定委員会で協議する。	町内の文化財(未指定含む)	地域の歴史を伝えるものとして、地域で周知され大切に継承される状態になる。	指定・未指定に関らない文化財の件数 161件 複数の文化財により特色が認識された地域 7箇所	・「会津美里町歴史文化基本構想」を策定 ・「会津美里町歴史文化基本構想」概要版パンフレットを作成 ・事業の周知のため講演会・パネルディスカッションを実施	・「会津美里町歴史文化基本構想」を策定し、町の歴史文化の特徴をまとめ、保存・活用の方向性を示すことができた。 ・「会津美里町歴史文化基本構想」概要版パンフレットを作成し、全戸配布することで、事業の町民周知が図られた。 ・事業の周知のため講演会・パネルディスカッションを実施し、約50名の町民が参加した。	教育文化課

基本目標／具体的な施策		数値目標／評価指標	基準値 年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	達成率(%) H30実績値／R元目標値	
基本目標1 本町における安定した雇用を創出する		農業総収入額（百万円）	4,905	目標値	4,955	5,005	5,055	5,105	0	100 200 94.7
			H26	実績値	5,107	5,011	4,833			
		製造品出荷額(工業統計調査)（百万円）	14,378	目標値	14,378	14,666	14,959	15,258	0	100 200 100.1
			H26	実績値	14,378	14,187	15,276			
	(1) 農業を担う人材の育成と確保	認定農業者経営体数（経営体）	235	目標値	268	270	272	274	0	100 200 94.5
			H26	実績値	268	260	259			
	(2) 地域資源を活用した 六次産業化の推進	農産物加工に取り組んでいる農家数（戸）	20	目標値	20	23	23	25	0	100 200 76.0
			H27	実績値	20	19	19			
	(3) 農産物のブランド化と 販路開拓・販売拡大に対する支援	アンテナブースの商品点数（点）	10	目標値	10	12	12	15	0	100 200 66.7
			H27	実績値	10	6	10			
	(4) 既存企業の育成支援	工業統計調査における事業所数（事業所）	36	目標値	36	36	36	36	0	100 200 94.4
			H26	実績値	36	36	34			
		伝統産業技術後継者数(窯元数)（窯元）	13	目標値	13	13	13	15	0	100 200 86.7
			H26	実績値	13	13	13			
	(5) 新規企業の支援	創業支援を受けて創業した事業所数(累計)（事業所）	—	目標値	2	4	6	8	0	100 200 187.5
			H26	実績値	8	12	15			
		空き店舗等に入居した事業所数(累計)（事業所）	—	目標値	0	1	2	3	0	100 200 33.3
			H26	実績値	0	0	1			
	(6) 地域の特性を活かした雇用の創出	(評価指標なし)	—	目標値	—	—	—	—		—
			—	実績値	—	—	—	—		
	(7) 生活支援サービスの充実による 雇用の創出	介護予防事業の受託可能な住民ボランティア団体の設立数（団体）	—	目標値	0	1	2	3	0	100 200 933.3
			H26	実績値	0	0	28			
		特別養護老人ホーム等の数（施設）	3	目標値	3	4	4	4	0	100 200 100.0
			H26	実績値	3	3	4			
	(8) 若年世代の就職支援	成人式の企業ブース数（ブース）	—	目標値	2	4	6	10	0	100 200 50.0
			H26	実績値	4	6	5			
基本目標2 本町への新しい人の流れをつくる		人口における社会動態(転入－転出)（人）	△ 164	目標値	△ 122	△ 121	△ 121	△ 121	0	100 200 152.1
			H26	実績値	△ 141	△ 78	△ 58			
	(1) 移住の促進	観光入込客数（万人）	205	目標値	206	207	208	209	0	100 200 77.5
			H26	実績値	186	174	162			
		移住・定住相談窓口を通じた移住世帯数(累計)（世帯）	—	目標値	1	2	4	6	0	100 200 433.3
			H26	実績値	4	13	26			
		田舎暮らし体験施設利用者数(累計)（件）	—	目標値	1	3	5	8	0	100 200 175.0
			H26	実績値	6	11	14			
		定住した地域おこし協力隊員数（人）	—	目標値	—	—	2	2	0	100 200 0.0
			H26	実績値	—	—	—			
	(2) 定住の促進	移住・定住相談窓口を通じた定住世帯数(累計)（世帯）	—	目標値	2	4	7	10	0	100 200 260.0
			H26	実績値	4	13	26			
		住宅新築・増改築件数（件）	100	目標値	110	115	120	125	0	100 200 96.8
			H26	実績値	70	64	121			
		水道未普及地域生活用水確保対策事業実績件数(累計)（件）	—	目標値	10	20	30	40	0	100 200 82.5
			H26	実績値	12	18	33			
	(3) 空き家の有効活用による 移住定住の促進	空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)（件）	—	目標値	0	1	4	7	0	100 200 228.6
			H26	実績値	0	4	16			
	(4) 新たな魅力の創出による 交流人口の拡大	会津美里流体験メニュー創出事業(モニターツアー)参加者数(累計)（人）	—	目標値	20	50	80	110	0	100 200 52.7
			H26	実績値	10	28	58			
	(5) 観光業の振興による 交流人口の拡大	町公式ホームページへのアクセス数（件）	393,030	目標値	420,000	430,000	440,000	450,000	0	100 200 149.5
			H26	実績値	372,029	637,159	672,831			
		観光施設における入込客数（人）	63,000	目標値	64,000	65,000	66,000	67,000	0	100 200 85.1
			H26	実績値	52,000	55,000	57,000			
	(6) 故郷を愛する心を育む教育	故郷を愛する心を養う授業の実施時間数(年間)（時間）	—	目標値	1	2	3	5	0	100 200 120.0
			H26	実績値	5.25	6	6			
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての 希望をかなえる		年間出生者数（人）	141	目標値	129	128	129	128	0	100 200 88.3
			H26	実績値	121	124	113			
	(1) 出会いと結婚の支援	子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思う町民の割合（％）	71.3	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	0	100 200 102.0
			H26	実績値	69.8	72.0	76.5			
		婚活イベントによるカップル成立数（組）	4	目標値	5	7	7	10	0	100 200 80.0
			H26	実績値	3	18	8			
		結婚相談員による結婚成立件数(累計)（組）	—	目標値	0	1	3	6	0	100 200 0.0
			H26	実績値	0	0	0			
	(2) 妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	3歳児健康診査の受診率（％）	97.9	目標値	98.7	99.2	99.6	100.0	0	100 200 95.8
			H26	実績値	97.9	97.2	95.8			
	(3) 安心して子育てができる 環境の整備	保育所入所待機児童数（人）	0	目標値	0	0	0	0	0	100 200 100.0
			H26	実績値	0	0	0			
		放課後児童クラブ待機児童数（人）	2	目標値	0	0	0	0		—
			H26	実績値	3	5	3			
	(4) 子ども教育の充実	体力・運動能力テストの点数 小学6年生（点）	61.0	目標値	62.0	62.0	62.5	62.5	0	100 200 97.0
			H26	実績値	61.6	60.3	60.6			
		体力・運動能力テストの点数 中学3年生（点）	48.2	目標値	49.0	50.0	51.0	51.5	0	100 200 97.7
			H26	実績値	49.0	48.6	50.3			
		標準学力検査(N・R・T)の偏差値 小学6年生	54.8	目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	0	100 200 96.5
			H26	実績値	54.9	52.7	53.1			
		標準学力検査(N・R・T)の偏差値 中学3年生	49.1	目標値	50.0	50.5	51.0	52.0	0	100 200 96.5
			H26	実績値	50.2	52.7	50.2			
	(5) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)	町内の主な企業の育児休業取得率(男性)（％）	2.1	目標値	3.2	3.8	4.4	5.0	0	100 200 82.0
			H26	実績値	0.0	0.0	4.1			
		町内の主な企業の育児休業取得率(女性)（％）	20.8	目標値	22.4	23.2	24.0	25.0	0	100 200 98.0
			H26	実績値	24.0	24.4	24.5			
	基本目標4 時代に合った安全安心な地域をつくる	防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合（％）	57.8	目標値	60.5	62.0	63.5	65.0	0	100 200 103.1
			H26	実績値	68.8	60.8	67.0			
		地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつくられていると感じる町民の割合（％）	47.4	目標値	49.0	51.0	53.0	54.0	0	100 200 92.2
			H26	実績値	42.2	47.9	49.8			
	(1) 地域における防災の強化	消防団員数（人）	878	目標値	862	854	846	838	0	100 200 98.4
			H26	実績値	844	836	825			
		自主防災組織数（箇所）	5	目標値	10	13	16	18	0	100 200 77.8
			H26	実績値	9	13	14			
	(2) 地域に即した公共交通体系の確立	デマンド交通システム利用者数(年間延べ人数)（人）	23,254	目標値	22,900	22,600	22,300	22,000	0	100 200 117.8
			H26	実績値	24,277	24,954	25,922			
	(3) 地域活動の再構築	集落支援員の人数（人）	—	目標値	2	2	3	3	0	100 200 66.7
			H26	実績値	2	2	2			
		協働のまちづくり推進事業の取組件数（件）	6	目標値	4	4	5	6	0	100 200 183.3
			H26	実績値	11	12	11			
	(4) 低・未利用ストックの地域資源化	特定空家解体件数(累計)（件）	—	目標値	5	10	15	20	0	100 200 25.0
			H26	実績値	0	4	5			
	(5) 文化財を活用した地域づくり	町の歴史・文化に触れる機会を持った人数（人）	1,587	目標値	1,700	1,750	1,800	1,850	0	100 200 107.5
			H26	実績値	1,411	1,219	1,989			